



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	370,142	8.9	33,287	12.2	34,164	13.9	25,246	25.0	35,252	75.5
2023年3月期	339,898	7.0	29,673	8.2	30,001	1.4	20,203	△1.4	20,082	△15.6

(注) 調整後営業利益 2024年3月期 33,812百万円(15.0%) 2023年3月期 29,394百万円(10.2%)

調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	251.15	250.47	16.5	11.5	9.0
2023年3月期	201.06	200.48	15.0	10.9	8.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 156百万円 2023年3月期 666百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	314,219	168,314	166,423	53.0	1,654.93
2023年3月期	280,396	141,597	139,887	49.9	1,391.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	41,693	△8,550	△17,621	59,263
2023年3月期	28,419	△15,537	△18,043	43,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	8,039	39.8	6.0
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	10,054	39.8	6.6
2025年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		41.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	4.0	35,500	6.6	35,500	3.9	24,500	△3.0	243.72

(注) 調整後営業利益 通期 35,000百万円(3.5%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、決算短信 添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要性がある会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	109,663,524株	2023年3月期	109,663,524株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	9,101,382株	2023年3月期	9,161,560株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	100,526,636株	2023年3月期	100,480,688株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要性がある会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(企業結合)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 【経営成績等の概況】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の持ち直し等により、穏やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しております。

一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクがあることに加え、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などが、今後の企業の投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境下、当社グループが目指す「Vision2030^{注1}」の実現に向けて、「経営方針(2021-2023)」に基づく取り組みを推進してまいりました。基本方針としては、お客様の持続的成長に貢献する顧客DXの推進「For Customer」と、各業種・業界のお客様、パートナーと共に社会課題解決を進める社会DXの推進「For Society」を定め、価値創出力を強化するための「風土改革」も推進してまいりました。

当社グループは、これまで培ってきたビジネス構想力とエンジニアリング力に加え、システム開発やソリューション提供を通じて得られた幅広い業種・業界での知見を有しており、多くのお客様との信頼関係やパートナーとの強いつながりを活かし、社会課題解決に取り組み、社会的価値と経済的価値の創出を目指しています。

当連結会計年度におきましても、これまでに獲得した幅広い知見をもとに、「For Customer」、「For Society」視点での取り組みが拡大しています。

金融分野では、オープン環境/パブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision®」、共同利用型勘定系サービス「OptBAE®」の売上収益が拡大しています。

当社グループは、金融機関向けにフロントからバック業務まで幅広い領域でサービスやソリューションを提供しており、FinTech、XTechなどの新規プレイヤーとも多くの協業実績があります。これらの業務知見、技術力、連携力を活かし、金融サービスを機能単位で提供する新しいプラットフォームサービス「ファイナンシャル・サービスプラットフォーム」構想^{注2}を進めています。この取り組みの一環として、地域金融機関向け共同利用型バンキングアプリ「#tsumuGO_mobile^{注3}」を2024年3月に提供開始しました。すでに複数の金融機関に採用を決定いただいております。今後も「いつでも」「どこでも」「だれでも」気軽に使える機能を拡充し、地域活性化と住みやすい街づくりを支援してまいります。

流通分野では、人手不足が課題となっている小売業向け店舗DXとして、店舗業務の大幅な効率化につながる「電子棚札ソリューション^{注4}」の採用が拡大しています。2024年2月には、電子棚札に特化したクラウドサービス「BIPROGY ESL SaaSTM」の提供を開始しました。本サービスは、システム構築から運用保守、業務活用までトータルで提供するため、手軽に電子棚札を導入できるようになります。すでに複数の食品スーパーに採用を決定いただいております。システムの拡張性や柔軟性、維持管理なども持続的にサポートすることで、小売業界のDX化を支援してまいります。

製造分野では、当社グループが長年培ってきたCAD、CG技術を活かして2022年に設立した子会社V-Drive Technologiesが手掛ける「自動運転シミュレーションプラットフォーム（DIVP^{注5}）」の引き合いが拡大し、導入社数も順調に増えております。国内外での自動運転車の社会実装が進む中で、自動車メーカーやサプライヤー、大学、自治体とともに、交通事故や運転手不足等の社会課題解決につながる自動運転社会の実現に貢献してまいります。

公共分野では、カーボンニュートラル実現に向けて、取引量の増加が見込まれるカーボンオフセット^{注6}に係る業務の負担を軽減する環境価値管理サービス「Re:lvivis®（リルビス）」や、AIにより太陽光発電の余剰電力量を予測する「太陽光余剰予測サービス」を提供しております。企業の目的や課題に合わせた提案・サービス提供を幅広く行うことで、カーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

また、AIを活用した顧客DXへの取り組みも加速しています。

生成AIに対する期待の高まりを受け、企業向け「ChatGPT」利用環境構築サービス「Azure OpenAI ServiceスターターセットPlus^{注7}」の導入が拡大しております。本サービスは、セキュアな生成AI環境構築と生成AI活用シナリオの作成を伴走型で支援します。

流通業向けには、AI需要予測による発注自動化サービス「AI - Order Foresight®」の適用が拡大しています。製造業向けには、台湾のProfet AI社と提携し、スマートファクトリーや製造DXを推進しており、生産技術部門を中心に多くの引き合いがあります。

当社グループのユニアデックス株式会社では、長年蓄積した豊富な運用実績データを元に、障害調査の自動化などAIを活用して運用業務の自立化を支援する新たなマネージドサービスの開発に着手しております。データとAIを融合してビジネスを繋ぎ、企業の課題解決や新しい価値の創出を支援してまいります。

「経営方針(2021-2023)」では、社会の期待や要請に対する対応力を高めていくことでステークホルダーの皆様から信頼され、期待され続ける企業グループになることを目指してきました。社会課題解決の実現に向けて推進していく社員自らがイニシアティブをとって社会に働きかけ、さまざまなステークホルダーを巻き込み解決に向けてチャレンジしていけるよう、当社グループではさらなる風土改革を推進してまいります。

これまでVision2030実現に向けて、当社グループ一体となって取り組んでまいりました。今後も新たに定めた経営方針(2024-2026)のもと、目標達成に向けた取り組みをより一層加速してまいります。

(注)

1. Vision2030については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. ファイナンシャル・サービスプラットフォーム構想については、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/fsp.html>
3. #tsumuGO_mobileについては、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/tsumugo.html>
4. 電子棚札ソリューションについては、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/shelf-tag.html>
5. DIVP: Driving Intelligence Validation Platformの略称で、実現象と一致性の高いシミュレーションモデルに基づいた仮想空間における、さまざまな交通環境下で再現性の高い安全評価を行うためのプラットフォームのこと。DIVPは、学校法人幾徳学園の登録商標です。
6. カーボンオフセット: 非化石証書などの環境価値で発生させた温室効果ガスの埋め合わせを行うこと。
7. Azure OpenAI ServiceスターターセットPlusについては、当社グループウェブページの以下ご参照。
<https://www.biprogy.com/solution/service/rinzatalkplus.html>
8. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当連結会計年度の売上収益は、お客様からのDX投資に対する旺盛な需要を背景に、システムサービスやアウトソーシングを中心に全てのセグメントで増加し、前期に比べ302億44百万円増収の3,701億42百万円(前期比8.9%増)となりました。

利益面につきましては、投資強化などによる販売費及び一般管理費の増加を、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は、前期に比べ36億14百万円増加の332億87百万円(前期比12.2%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業増益や法人所得税の減少により、前期に比べ50億43百万円増加の252億46百万円(前期比25.0%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前期に比べ44億18百万円増加の338億12百万円(前期比15.0%増)となりました。

※調整後営業利益は、売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、現金及び現金同等物、無形資産並びに繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末比338億22百万円増加の3,142億19百万円となりました。

負債につきましては、リース負債が減少した一方、契約負債等が増加したことにより、前連結会計年度末比71億6百万円増加の1,459億5百万円となりました。

資本につきましては、1,683億14百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.0%と前連結会計年度末比3.1ポイント上昇いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比156億18百万円増加の592億63百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前利益341億64百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費178億60百万円等の収入加算要素および、棚卸資産の増加28億48百万円、営業債権及びその他の債権の増加23億75百万円等の収入減算要素により、416億93百万円の収入（前期比132億73百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出21億76百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出105億93百万円、政策保有株式を中心とした投資有価証券の売却による収入75億16百万円等により、85億50百万円の支出（前期比69億86百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出90億48百万円、配当金の支払額85億42百万円等により、176億21百万円の支出（前期比4億21百万円支出減）となりました。

(参考) 親会社所有者帰属持分比率及びキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2023年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	53.0	49.9
時価ベースの 親会社所有者帰属持分比率(%)	145.0	116.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.9	1.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	283.4	192.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきまして、売上収益は4.0%増収の3,850億円を計画しております。

利益面につきましては、営業利益は6.6%増益の355億円、税引前利益は3.9%増益の355億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3.0%減益の245億円をそれぞれ計画しております。

また調整後営業利益は、3.5%増益の350億円を計画しております。

2025年3月期連結業績見通し

	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上収益	3,850億円	3,701億円	4.0%
営業利益	355億円	332億円	6.6%
税引前利益	355億円	341億円	3.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	245億円	252億円	△3.0%
調整後営業利益	350億円	338億円	3.5%

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

本日発表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年2月1日に公表いたしました2024年3月31日を基準日とする期末配当予想を以下のとおり修正いたしました。

当社は、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定しており、「経営方針(2021-2023)」においては、連結配当性向40%を目処としております。

この基本方針および当期の連結業績を踏まえ、当期の利益処分につきましては、年間配当金1株当たり100.0円（中間期45.0円、期末55.0円）を予定しており、連結配当性向は39.8%となる見込みです。

配当予想の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合計
前 回 予 想	—	50円00銭	95円00銭
今回修正予想	—	55円00銭	100円00銭
当期実績	45円00銭	—	—
前期実績 (2023年3月期)	40円00銭	40円00銭	80円00銭

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金100.0円（中間期50.0円、期末50.0円）を計画しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表及び連結計算書類について、2022年3月期より、国際財務報告基準（I F R S）を適用しております。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,645	59,263
営業債権及びその他の債権	84,695	87,449
契約資産	11,742	10,799
棚卸資産	10,166	13,015
その他の金融資産	587	1,214
その他の流動資産	13,813	16,172
流動資産合計	164,650	187,914
非流動資産		
有形固定資産	12,663	13,486
使用権資産	16,110	13,438
のれん	1,906	1,926
無形資産	27,256	31,212
持分法で会計処理されている投資	4,281	5,691
その他の金融資産	43,385	41,944
繰延税金資産	2,011	8,844
退職給付に係る資産	1,748	2,584
その他の非流動資産	6,383	7,176
非流動資産合計	115,745	126,304
資産合計	280,396	314,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	30,962	33,225
契約負債	22,041	25,781
借入金	2,400	6,600
リース負債	8,153	8,584
その他の金融負債	2,264	2,893
未払法人所得税等	5,731	7,815
引当金	76	609
その他の流動負債	27,309	26,954
流動負債合計	98,940	112,464
非流動負債		
借入金	18,325	14,125
リース負債	9,126	6,235
その他の金融負債	265	207
退職給付に係る負債	8,398	7,606
引当金	3,048	4,942
繰延税金負債	679	323
その他の非流動負債	15	1
非流動負債合計	39,858	33,440
負債合計	138,798	145,905
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	14,955	15,004
自己株式	△13,315	△13,226
その他の資本の構成要素	8,302	8,556
利益剰余金	124,460	150,605
親会社の所有者に帰属する持分合計	139,887	166,423
非支配持分	1,710	1,890
資本合計	141,597	168,314
負債及び資本合計	280,396	314,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上収益	339,898	370,142
売上原価	250,547	272,968
売上総利益	89,350	97,173
販売費及び一般管理費	59,955	63,360
持分法による投資損益 (△は損失)	666	156
その他の収益	180	243
その他の費用	567	924
営業利益	29,673	33,287
金融収益	529	1,043
金融費用	201	167
税引前当期利益	30,001	34,164
法人所得税	9,661	8,662
当期利益	20,340	25,502
当期利益の帰属		
親会社の所有者	20,203	25,246
非支配持分	137	255
当期利益	20,340	25,502
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	201.06	251.15
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	200.48	250.47

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期利益	20,340	25,502
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	535	3,546
確定給付制度の再測定	△1,088	5,833
純損益に振り替えられることのない項目合計	△553	9,380
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	280	284
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15	86
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	295	370
税引後その他の包括利益	△257	9,750
当期包括利益	20,082	35,252
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,941	34,987
非支配持分	140	264
当期包括利益	20,082	35,252

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付制度 の再測定	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分
2022年4月1日	5,483	14,944	△13,400	7,698	—	485	3
当期利益							
その他の包括利益				535	△1,088		15
当期包括利益	—	—	—	535	△1,088	—	15
剰余金の配当							
自己株式の取得			△1				
自己株式の処分		△16	46			△29	
株式報酬取引		37	40				
支配継続子会社に対する持分変動		△9					
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替				△785	1,088		
その他							
所有者との取引額合計	—	10	85	△785	1,088	△29	—
2023年3月31日	5,483	14,955	△13,315	7,447	—	456	18

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金 合計			
2022年4月1日	104	8,290	113,599	128,917	1,757	130,674
当期利益			20,203	20,203	137	20,340
その他の包括利益	276	△261		△261	3	△257
当期包括利益	276	△261	20,203	19,941	140	20,082
剰余金の配当			△9,041	△9,041	△145	△9,187
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分		△29		0		0
株式報酬取引				78		78
支配継続子会社に対する持分変動				△9	△42	△52
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替		302	△302			—
その他			3	3		3
所有者との取引額合計	—	273	△9,341	△8,971	△187	△9,159
2023年3月31日	381	8,302	124,460	139,887	1,710	141,597

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付制度 の再測定	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分
2023年4月1日	5,483	14,955	△13,315	7,447	—	456	18
当期利益							
その他の包括利益				3,546	5,833		86
当期包括利益	—	—	—	3,546	5,833	—	86
剰余金の配当							
自己株式の取得			△1				
自己株式の処分		△6	49			△42	
株式報酬取引		55	40				
子会社の支配獲得に伴う変動							
子会社の支配喪失に伴う変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替				△3,610	△5,833		
その他							
所有者との取引額合計	—	48	88	△3,610	△5,833	△42	—
2024年3月31日	5,483	15,004	△13,226	7,383	—	413	104

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	資本合計	
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金			
2023年4月1日	381	8,302	124,460	139,887	1,710	141,597
当期利益			25,246	25,246	255	25,502
その他の包括利益	274	9,740		9,740	9	9,750
当期包括利益	274	9,740	25,246	34,987	264	35,252
剰余金の配当			△8,544	△8,544	△145	△8,689
自己株式の取得				△1		△1
自己株式の処分		△42		0		0
株式報酬取引				95		95
子会社の支配獲得に伴う変動					136	136
子会社の支配喪失に伴う変動					△76	△76
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替		△9,444	9,444			—
その他			△2	△2		△2
所有者との取引額合計	—	△9,487	898	△8,451	△84	△8,536
2024年3月31日	655	8,556	150,605	166,423	1,890	168,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	30,001	34,164
減価償却費及び償却費	16,227	17,860
減損損失	264	763
受取利息及び受取配当金	△411	△396
支払利息	146	149
持分法による投資損益 (△は益)	△666	△156
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,393	△2,375
契約資産の増減額 (△は増加)	△5,275	943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△614	△2,848
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,135	2,179
契約負債の増減額 (△は減少)	2,061	3,259
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,028	△1,563
その他	1,010	△971
小計	38,461	51,009
利息及び配当金の受取額	413	401
利息の支払額	△148	△147
法人所得税の支払額	△10,307	△9,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,419	41,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,733	△2,176
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形資産の取得による支出	△11,875	△10,593
投資有価証券の取得による支出	△2,793	△1,781
投資有価証券の売却による収入	2,280	7,516
子会社の取得による支出	—	△930
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△668	△908
その他	251	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,537	△8,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	2,300
長期借入れによる収入	5,700	—
長期借入金の返済による支出	△5,925	△2,300
リース負債の返済による支出	△8,603	△9,048
配当金の支払額	△9,039	△8,542
非支配持分への配当金の支払額	△145	△145
その他	△129	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,043	△17,621
現金及び現金同等物の為替変動による影響	103	97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,058	15,618
現金及び現金同等物の期首残高	48,703	43,645
現金及び現金同等物の期末残高	43,645	59,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の改訂及び経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の会計処理及び開示の明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	115,726	52,401	66,730	37,410	56,665	328,934	10,963	339,898	—	339,898
セグメント利益 (注) 4	39,603	16,079	17,039	5,097	9,043	86,864	2,485	89,350	△59,955	29,394
持分法による投資 損益 (△は損失)										666
その他の収益										180
その他の費用										567
営業利益										29,673
金融収益										529
金融費用										201
税引前当期利益										30,001

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
セグメント資産	1,544	1,409	25,203	5,642	7,820	41,620	109	41,730	238,665	280,396
その他の項目										
減価償却費及び 償却費	175	89	5,773	1,124	193	7,355	24	7,379	8,847	16,227
減損損失	—	—	256	—	—	256	—	256	8	264
持分法で会計処 理されている投 資	—	—	—	—	—	—	—	—	4,281	4,281
資本的支出 (注) 3	465	278	9,542	1,560	196	12,042	49	12,091	7,827	19,919

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費及び償却費であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、各報告セグメントに配賦していない持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。

3. 資本的支出には、使用権資産及びのれんに係る金額が含まれております。

4. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	127,039	54,881	76,582	38,330	60,471	357,305	12,836	370,142	—	370,142
セグメント利益 (注) 4	44,137	16,743	16,908	5,853	10,544	94,187	2,986	97,173	△63,360	33,812
持分法による投 資損益 (△は損 失)										156
その他の収益										243
その他の費用										924
営業利益										33,287
金融収益										1,043
金融費用										167
税引前当期利益										34,164

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
セグメント資産	1,644	1,394	28,805	6,151	9,561	47,556	181	47,738	266,480	314,219
その他の項目										
減価償却費及び 償却費	213	202	6,778	1,292	172	8,660	30	8,690	9,170	17,860
減損損失	425	297	25	1	—	750	—	750	13	763
持分法で会計処 理されている投 資	—	—	—	—	—	—	—	—	5,691	5,691
資本的支出 (注) 3	667	877	9,946	818	72	12,382	86	12,468	8,627	21,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス及び設備工事等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費及び償却費であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、各報告セグメントに配賦していない持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。

3. 資本的支出には、使用権資産及びのれんに係る金額が含まれております。

4. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(企業結合)

(AFON IT Pte. Ltd. 及びその子会社2社の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	AFON IT Pte. Ltd. AFON Systems Pte. Ltd. AFON Technologies Pte. Ltd.
事業の内容	ERP製品の適用・保守運用サービス

② 企業結合を行った理由

企業のDX推進に伴い、基幹業務を一元管理して、経営の効率化を図るERPソリューションの市場は海外市場でも拡大傾向にあります。また、海外進出をする日本企業にとっても、現地拠点の経営情報の見える化や、タイムリーな経営判断は課題の1つであり、ERP導入は、その解決策となっております。

当社は、2020年3月期においてシンガポール及びマレーシアでSAPソリューションを提供するAxxisグループを取得し、さらに東南アジア地域におけるERP事業を拡大・強化することを目的として、該社株式を取得いたしました。

これにより、当社は、東南アジア地域におけるERPサービスを地域や製品ラインナップの点でさらに拡大・強化し、日本と東南アジアの双方からサポートできる体制を整備いたします。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

AFON IT Pte. Ltd.	100.0%
AFON Systems Pte. Ltd.	81.4%
AFON Technologies Pte. Ltd.	84.0%

④ 取得日

2023年4月3日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、165百万円であり、うち、53百万円は、当連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、取得関連費用のうち、112百万円は、前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,347
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	416
営業債権及びその他の債権	141
その他の資産	207
無形資産（注）1	865
契約負債	△438
その他の負債	△290
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	900
非支配持分	136
のれん（注）2	583

(注)1. 無形資産の主な内容は、顧客関係資産であり、超過収益法に基づき算定しております。

(注)2. のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	1,347
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△416
子会社の取得による支出	930

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	20,203	25,246
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	20,203	25,246
加重平均普通株式数 (千株)	100,480	100,526
基本的1株当たり当期利益 (円)	201.06	251.15

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	20,203	25,246
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	20,203	25,246
加重平均普通株式数 (千株)	100,480	100,526
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	291	272
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (千株)	100,772	100,799
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	200.48	250.47
希薄化効果を有しないため、希薄化1株当たり当期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。